

審議会委員名	本郷まさ子
評価シート番号	① 新規産業・創業支援事業の推進
意見内容	
雇用を生み出す大きな組織、公社や法人、手まめ館の拡充などの検討を考 えるべきではないか。	
村からの回答（村としての考え方・今後の対応）担当：産業振興課 ご意見ありがとうございます。 ご意見のとおり、継続的に雇用を生み出すためには、一定規模の受け皿と なる組織や事業体の存在が重要であると認識しております。 本施策では、まず起業・創業支援補助金の活用や、特定地域づくり事業協 同組合の運営を通じて、小さな創業の積み上げと多様な働き方の確保を進め ているところです。 一方で、公社や法人の設立、また手まめ館の機能拡充につきましては、雇 用創出の可能性がある一方、運営主体、採算性、人材確保、既存事業との役 割分担などを十分に整理した上で検討する必要があります。 今後は、地域ニーズや事業効果を見極めながら、既存施設・既存組織の活 用も含め、雇用の受け皿となる仕組みづくりについて検討を進めてまいりま す。	

審議会委員名	本郷まさ子
評価シート番号	② スマート農林業の推進
意見内容	
生産性の向上と費用対効果に疑問である。	
村からの回答（村としての考え方・今後の対応）担当：産業振興課 ご意見ありがとうございます。 ご指摘のとおり、現時点ではスマート農林業機械等の導入件数を主な指標としており、生産性の向上や費用対効果が十分に見えにくい面があると認識しています。 本取組は、担い手不足や高齢化が進む中山間地域において、まずは作業負担の軽減や農地維持、経営継続につなげることを目的に、アイガモロボやラジコン草刈機、ドローン、水位センサー等の実証導入を進めている段階です。 令和7年度は、導入農家数が前年度の2戸から5戸に増加し、草刈りや水管理などの省力化、有機栽培への活用可能性など、一定の効果が確認できました。一方で、収量や収益の向上までを十分に数値化できていないことは課題であるため、今後は作業時間の削減、資材費・燃料費の縮減、収量・品質、収益性といった観点から、効果検証を進めてまいります。 また、導入にあたっては、補助制度の活用や共同利用などにより初期費用の抑制も図りながら、費用対効果の高い技術を見極めて展開してまいります。	

審議会委員名	本郷まさ子
評価シート番号	③ 人材育成DX推進
意見内容	
将来性のある事業になっていないように思う。実効性、継続性のある事業を組むべきである。	
村からの回答（村としての考え方・今後の対応）担当：産業振興課 ご意見ありがとうございます。 ご指摘のとおり、現時点では地域ポイント制度の活用や人材育成事業の成果が十分に見えにくく、将来性や実効性の面で課題があると認識しています。 一方で、本事業は単発的な取組ではなく、地域コミュニティの維持に必要な人材の発掘・育成と、村内外の関係人口の創出を通じて、将来的に地域活動を継続できる基盤を整えることを目的として取り組んでまいりました。実際に、草刈り応援隊などの地域貢献コミュニティの形成や、ローカル・ゼブラ創出事業による実行組織の設立など、継続的な活動につながる土台づくりは進みつつあります。 今後は、ご意見を踏まえ、より実効性・継続性のある事業となるよう、次の点を検討してまいります。 ・地域ポイント制度の見直し 本制度における村負担、事業所負担を考慮すると、継続性が見込めない状況であると考えております。根本的に制度の見直しを行い、持続可能な事業展開ができるような施策を検討してまいります。 ・活動を支える体制整備 住民団体が活動しやすい環境づくりやバックアップ体制を充実させ、事業が一過性で終わらない仕組みを整えます。 ・人材確保の仕組みづくり 村内人材だけでなく、村外・近隣自治体を含めた人材活用や有償ボランティア等も視野に入れ、持続的に地域活動を担える体制を検討します。 ・効果検証の強化 利用者数だけでなく、継続参加者数や活動団体数なども含めて成果を把握し、検証・見直しを行いながら事業改善を進めます。 今後は、地域活動への参加、人材の育成、組織化、地域経済循環へとつなげることで、将来的に自走できる持続可能な事業となるよう見直しを進めてまいります。	

審議会委員名	本郷まさ子
評価シート番号	⑤有資格取得支援の推進
意見内容	
草刈り、チェーンソー等の講習会は、公の場で、定期的の実施すれば効果があると思う。	
村からの回答（村としての考え方・今後の対応）担当：産業振興課 ご意見ありがとうございます。 草刈りやチェーンソー等の講習会を、参加しやすい公の場で定期的の実施することは、安全な作業方法の習得や景観整備の担い手確保につながる有効な取組であると考えております。 実際に、福島県のサポート事業を活用した際の草刈り講習会では、中山間直接支払制度に参加する集落全体で、安全に作業を行うための知識の習得や、景観整備に関心を持つ人材の発掘につながる効果が見られました。 一方で、令和5～7年度にかけて民間団体に委託した事業展開では、一定数の外部人材の確保を見せましたが、継続的な事業展開ができていないのも確かです。今後は、公の場で開催する方法や定期的な実施について検討してまいります。	

審議会委員名	本郷まさ子
評価シート番号	⑥稼げる村への変換
意見内容	
有機農業の推進は良いことだと思うが、一方で村独自の有機的農業を推進し、生産、加工、販売までの一貫した体制を作ることも考える必要があるのではないか。	
村からの回答（村としての考え方・今後の対応）担当：産業振興課 ご意見ありがとうございます。 ご指摘のとおり、有機農業の推進にあたっては、単に生産者数を増やすだけでなく、本村の自然条件や地域資源を生かした「村独自の有機的農業」として、生産・加工・販売までを見据えた一貫した仕組みづくりを進めていくことが重要であると認識しております。 現在は、有機 J A S 認証取得ではなく、村独自の特別栽培農産物制度に取り組む農家の確保・育成を目指しております。栽培技術の向上、省力化に向けたスマート農業機器の活用、学校給食への提供など、まずは安定した生産体制の構築に取り組んでいるところです。 今後、有機農業を「稼げる農業」として定着させていくためには、他地域との差別化が必須であると考えております。同時に、地域ブランド化や加工品開発、販路開拓、地産地消の推進など、生産から販売までをつなぐ視点が必要であり、その体制づくりを強化してまいります。	

審議会委員名	本郷まさ子
評価シート番号	⑦郷土文化の伝承
意見内容	
秋祭り等は統一祭礼とし、渡瀬獅子舞等は年に一度開催する場を設けてみては。(後継者問題は、村全体で考える)	
村からの回答（村としての考え方・今後の対応）担当：教育課 祭礼日については、地区や各神社の役員等が決めているものであります。 かつては、10月1日を鮫川村の統一祭礼としていた時代もありましたが、働き方や生活様式の多様化により廃止となったものと思われます。 現在は、9月第2日曜日、9月第3日曜日、10月第1日曜日、10月1日などと地区や神社ごとに祭礼日を決めており、それぞれに実情が異なるため、統一祭礼の再構築は困難であると考えます。 渡瀬獅子舞については、今後の検討課題とします。	

審議会委員名	本郷まさ子
評価シート番号	⑧定住・二地域居住等の推進
意見内容	
空き家対策と合わせ、お試し住宅を作り、地域の人との交流があると、実効性があるのではないかと。また、“災害に強い村”としてPRするのも有効ではないかと。	
村からの回答（村としての考え方・今後の対応）担当：産業振興課 ご提案ありがとうございます。 空き家対策と連動した「お試し住宅」の整備は、移住・定住希望者に本村での暮らしを具体的に体験していただくうえで有効な手法であると考えております。今後は、空き家の利活用も視野に入れながら、短期滞在住宅やお試し住宅制度の検討を進めるとともに、「ふるさと住民登録制度」を活用しながら、地域行事への参加や住民との交流の機会を設けるなど、実効性のある仕組みづくりに努めてまいります。 また、本村の魅力発信にあたっては、防災・減災の取組や安心して暮らせる生活環境についても、客観的な地域特性とデータによる根拠を踏まえながら、「災害に強い村」という視点を含めた効果的なPR方法を検討してまいります。	

審議会委員名	阿久津 光市
評価シート番号	⑩地域コミュニティと景観の維持
意見内容 1. 課題 鮫川村では、人口減少や高齢化、世帯構成の変化などにより空き家が増加しており、現在約 200 件の空き家があると考えられる。空き家の増加は、建物の老朽化だけでなく、庭木や雑草の繁茂、景観の悪化、害獣・害獣の発生、防犯・安全面の不安など、地域全体の生活環境に影響を及ぼすことが懸念される。一方で、空き家のなかには、立地や建物の状態から、改修することで住宅や店舗、事業所、交流施設等として活用できるものもある。今後は、空き家を一律に「問題」と捉えるのではなく、地域の景観を守りながら、活用できる空き家を地域資源として生かしていく視点が必要である。 2. 提案 約 200 件の空き家について、建物の状態や所有者の意向、立地条件などを把握し、「活用する空き家」「適正管理する空き家」「除却を進める空き家」に分類して、計画的に進める。 特に、活用できる空き家については、空き家バンクへの登録を促進し、移住・定住希望者への住宅提供だけでなく、店舗、事業所、地域交流拠点、子どもや高齢者の活動拠点など、多様な活用方法を検討する。 また、所有者が村外に住んでいるなどの理由により管理が困難な空き家については、村が所有者との連絡・相談体制を整え、草刈り、庭木の剪定、建物の管理等につなげる仕組みを構築する。	
村からの回答（村としての考え方・今後の対応）担当：産業振興課 ご提案ありがとうございます。 空き家の増加は、景観の悪化や防犯・安全面への不安など、地域コミュニティや生活環境に影響を及ぼす重要な課題である一方で、立地や建物の状態によっては、住宅、店舗、事業所、交流施設等として活用できる地域資源でもあると認識しております。 直近で把握している村内の空き家の数は 165 棟となっており、うち村の空き家バンクに登録されているのは 1 棟のみとなっております。 ご提案いただきました、空き家の状況や所有者の意向、立地条件等を把握	

したうえで、「活用する空き家」「適正管理する空き家」「除却を進める空き家」に整理し、計画的に対策を進める考え方は大変重要であり、今後の施策検討において参考とさせていただきます。

また、当課において今後、「空き家等対策計画」を策定してまいります。空き家の利活用の面を中心に、空き家バンクへの登録促進や情報発信の充実を図るとともに、移住・定住希望者への住宅提供に加え、創業や事業所、地域交流拠点等としての多様な活用についても、関係課・関係機関と連携しながら検討してまいります。

さらに、所有者が村外に居住しているなど管理が難しい空き家への対応については、適正管理や相談体制の整備が必要であることから、所管課と連携し、課題整理と対応のあり方について検討してまいります。

審議会委員名	阿久津光市
評価シート番号	㊸まちづくり、スポーツDX
意見内容	
1.趣旨	
近年、少子高齢化や人口減少、スポーツニーズの多様化指導者不足など、地域スポーツを取り巻く環境は大きく変化している。 特に本村においては、子どもの減少による単独校・単独地域でのスポーツ活動の維持が難しくなる一方、地域クラブ活動への移行、高齢者の健康づくり、スポーツを通じた地域コミュニティの形成など、スポーツに期待される役割はますます大きくなっている。 一方、現在のスポーツ活動では、参加者・指導者・保護者等への連絡、出欠確認、会費管理、活動記録、指導者情報、施設利用など、多くの業務が個別・紙ベースで行われており、限られた人材で事業を継続していく上で、事務負担の軽減が課題となっている。 そこで、デジタル技術を単に導入するのではなく、「人を減らすためのDX」ではなく「限られた人材を有効に活用するためのDX」を基本理念とし、学校、教育委員会、さめがわスポーツクラブ、地域クラブ、スポーツ協会、指導者等が連携したスポーツDXを推進する。 スポーツ庁も、スポーツ分野におけるDXについて、「する・みる・ささえる」スポーツの実効性を高める方向性を示している。	
2.目的 「単にデジタル化することではない」	
人口が減っても、子どもたちがスポーツ続けられる環境をつくり、指導者が少なくても、質の高いスポーツ環境を維持出来る村を作り、子どもから高齢者まで、スポーツを通して健康でつながる村づくりを目指す。	
村からの回答（村としての考え方・今後の対応）担当：教育課	
少子化や人材不足が進む中、子どもから高齢者まで生涯を通じてスポーツに親しむことができる持続可能な取組が必要であると認識しています。 今後、限られた人的資源で質の高いスポーツ機会を提供していくために、管理業務等のデジタル化による効率化や省人化を今後の検討課題とします。 また、村内のスポーツ情報を一元化する専用WebサイトやSNSの構築など、村内のスポーツ関係団体等が連携した取組についても検討していきます。	

審議会委員名	阿久津 光市
評価シート番号	②⑤防災・減災、国土強靱化の強化等による安全・安心な地域づくり
意見内容	
1. 課題 近年、全国的に大雨や台風、地震などによる自然災害が激甚化・頻発化しており、鮫川村においても、土砂災害、河川の増水、道路の寸断、停電など、さまざまな災害への備えが必要になっている。 また、人口減少や高齢化が進み中、地域の防災活動を担う人材の減少や、災害時に自力で避難することが難しい高齢者等への支援体制の確保が課題となっている。特に山間地域では、災害によって道路が通行できなくなった場合、集落が一時的に孤立する可能性もあることから、行政だけに頼るのではなく、日頃から地域住民同士が支え合う「共助」の仕組みづくりが重要である。 2. 提案 「災害が起きてから対応する」のではなく、平常時から地域全体で災害に備える防災・減災の地域づくりを進める。特に高齢者、障がい者、子どもなど、災害時に支援が必要となる住民を地域で把握し、自治会や消防団、民生委員、福祉関係者等が連携して支援できる体制を整える。 また、防災訓練についても、単に避難するだけの訓練ではなく、実際の災害を想定し、「誰が・誰を・どこへ・どのように避難させるのか」まで確認する実践的な訓練を行う。 さらに、子どもから高齢者までが防災を身近なものとして考えられるよう、学校、地域団体等とも連携し、地域全体の防災意識を高める。	
村からの回答（村としての考え方・今後の対応） 担当：総務課 本村のように人口が少なく高齢化が進む地域では、災害時に行政による支援が到達するまで一定の時間を要する場合があります。そのため、「まず自分たちで命を守る」共助の仕組みを整えておくことが重要であると考えています。 具体的には、行政区を中心に、消防団・民生委員・福祉関係者等と連携し、支援が必要な方の把握、避難支援者への声かけ等の役割分担、連絡方法を整理します。あわせて、避難先までの移動が困難な場合も想定し、一時的な退避場所や見守り体制についても、地域の実情に応じて確認を進めます。 なお、要支援者に関する情報は、本人の同意を得たうえで、必要最小限の範囲で共有するなど、個人情報保護に配慮しながら運用方法を検討していきます。	

審議会委員名	本郷まさ子
評価シート番号	㊸生涯現役の推進
高齢者対策で、1人暮らしが不安な方のシニアハウス等の共同生活の場が必要だと思う。	
村からの回答（村としての考え方・今後の対応）担当：住民福祉課 鮫川村では、高齢者の居住の場の確保として、「居住サービス」と「高齢者向け優良賃貸住宅」の2つの事業をひだまり荘の施設内で実施しています。 まず1つ目「居住サービス」は、季節に応じ入居することを基本とするもので6か月間の利用としております。しかし、特別な事情により6か月を超える利用も可能です。全部で8室あり、うち1室は夫婦でも入居可能なように少し広めになっています。現在、2室が使用中で6室が空いています。 2つ目「高齢者向け優良賃貸住宅」は村の高齢者に限定した公営住宅です。よって、利用に関する期限はありません。全部で8室あり、7室が使用中で、空いているのは、1室のみです。入居者同士でサロン活動を実施しており、定期的に集まりながら見守りの場にもなっています。 また、村では1人暮らし高齢者が住み慣れた自宅での生活を継続できるよう「緊急通報装置貸与」のサービスも実施しております。万が一の時に装置のボタンを押せば24時間365日いつでも管理会社につながり、近隣の協力者など必要な手配をしてくれるサービスです。月々550円の利用料金がかかりますが、在宅生活の心強い味方です。 今後ますます高齢化が進むことが見込まれる中、利用に関する条件の見直しや新たな整備の必要性など需要を見極めながら検討していきます。	